産業競争力強化法に基づく

革新的技術研究成果活用事業活動計画の実施状況報告に係る要領

２０２１年７月

経済産業省

１．認定申請に必要な書類

＜認定申請書＞

1. 革新的技術研究成果活用事業活動計画の実施状況報告書（経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第６６条の３第１項関係）【別添１参照】

＜添付書類＞

1. 当該事業年度の、貸借対照表及び損益計算書（同条第２項関係）

２．提出先

　以下のメールアドレス宛に、前記１．(1)の実施状況報告書及び(2)をご提出ください。

|  |
| --- |
| 【認定申請先及び問い合わせ先】〒１００－８９０１　東京都千代田区霞が関１丁目３番１号　経済産業省　イノベーション・環境局　イノベーション創出新事業推進課電話：０３－３５０１－１６２８メール：bzl-venture\_saimuhoshou@meti.go.jp |

**様式第二十七の三**（第６６条の３第１項関係）

年度における認定革新的技術研究成果活用事業活動計画の実施状況報告書

年 月 日

経済産業大臣 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

令和年 月 日付けで認定を受けた革新的技術研究成果活用事業活動計画の 年度の実施状況を別紙のとおり報告します。

記

１．認定革新的技術研究成果活用事業活動計画の実施状況（別紙のとおり）

２．実施した革新的技術研究成果活用事業活動計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容（別紙のとおり）

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

別紙

**１　認定革新的技術研究成果活用事業活動計画の実施状況**

|  |
| --- |
| （１）事業名 |
|  |
| （２）革新的技術研究成果活用事業活動計画の実施状況 |
| *※①実施した事業活動計画の具体的内容、②当該事業の成長発展の段階等を要約的に記載してください。* |
| （３）革新的技術研究成果活用事業活動計画の目標の達成状況 |
| *※計画認定時に記載した目標の達成状況を要約的に記載する。* |

*※当該年度の事業報告書を添付してください。*

**２　革新的技術研究成果活用事業活動計画を実施するために必要な資金の調達状況**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法※指定金融機関等からの調達を行う場合にはその名称を記載 | 金額（千円） | 償還期限・償還方法・償還状況※指定金融機関等からの調達を行う場合のみ記載 | 備考 |
| 計画 | 実績 | 計画 | 実績 | 計画 | 実績 |
|  |  |  |  |  |  |  | *※中小機構の債務保証を受けた場合にはその内容を記載してください。* |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１．認定革新的技術研究成果活用事業活動計画の実施状況について

（１）「（２）革新的技術研究成果活用事業活動計画の実施状況」について、①実施した事業活動計画の具体的内容、②当該事業の成長発展の段階等を要約的に記載する。

（２）「（３）革新的技術研究成果活用事業活動計画の目標の達成状況」について、計画認定時に記載した目標の達成状況を要約的に記載する。

２．革新的技術研究成果活用事業活動計画を実施するために必要な資金の調達状況について、計画と実績を対比させてそれぞれ記載する。